

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月12日

【事業年度】 第62期(自平成24年3月21日至平成25年3月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (千円)	9,864,510	9,276,721	9,277,772	9,222,401	9,128,102
経常利益 (千円)	294,081	317,008	272,689	344,651	182,698
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	144,948	426,715	115,190	150,670	62,321
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	7,248,865	6,743,262	6,775,306	6,857,965	6,853,473
総資産額 (千円)	9,565,249	9,024,673	8,766,031	9,016,054	8,768,105
1株当たり純資産額 (円)	961.75	894.83	899.30	910.46	910.01
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	19.23	56.62	15.29	20.00	8.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.8	74.7	77.3	76.1	78.2
自己資本利益率 (%)	2.0		1.7	2.2	0.9
株価収益率 (倍)	13.3		15.9	13.8	34.7
配当性向 (%)	52.0		65.4	50.0	120.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,601	641,385	217,435	472,898	277,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,306	128,750	75,965	458,455	284,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,902	225,767	211,576	19,288	203,854
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,434,998	1,721,867	1,651,760	1,646,913	1,435,454
従業員数 (名)	1,309	1,263	1,087	1,030	996

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第60期、第61期、第62期においては潜在株式が存在しないため、また、第59期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示し、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

5 第59期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和26年9月	戦後の世情の安定化および経済復興の兆しから将来の成長を見通し、名古屋市中区袋町で、小型貨物自動車運送事業の免許をうけて、中央急配(株)を設立
昭和27年2月	社名を大宝急配(株)に変更
昭和33年10月	一般区域貨物自動車運送事業の愛知県を事業区域とする免許(現在の一般貨物自動車運送事業の許可)を取得
昭和34年9月	自動車運送取扱事業の登録をうけ事業開始
昭和36年3月	自動車分解整備事業の認証をうけ名古屋市中区で修理業開始
昭和37年3月	名古屋市中区丸の内に本社ビルを新築し本社を移転
昭和39年8月	社名を大宝運輸(株)に変更
昭和43年6月	港営業所(現港支店)を開設
昭和46年9月	名古屋市中区金山に金山ビルを新築し本社を移転
昭和46年10月	黒川営業所(現黒川支店)を開設
昭和46年10月	指定自動車整備事業の指定をうけ、名古屋市港区で一般民間車検を開始
昭和47年9月	倉庫業法による営業倉庫の許可をうけ中川営業所(現中川支店)を開設
昭和48年7月	大高営業所(現大高支店)を開設
昭和49年9月	大宝興業(株)(現在非連結子会社)を設立し、旧本社ビル等、不動産の賃貸および管理ならびにビル清掃業として分離
昭和51年3月	損害保険代理店業の登録をうけ事業開始
昭和54年9月	金山支店を開設
昭和55年9月	犬山支店を開設
昭和58年2月	一般区域貨物自動車運送事業の三重県および岐阜県の事業区域の免許をうけ事業開始
昭和60年2月	西春支店を開設
昭和60年12月	小口貨物の共同配送のグリーンハンド便を開始
昭和61年12月	C.S.G(チャーター・スポット・グリーンハンド)システムを確立
平成2年3月	春日井支店を開設しグリーンハンド便の拠点とする
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可事業者に認定
平成3年6月	岡崎支店を開設
平成5年9月	中川支店津島営業所を開設
平成6年3月	産業廃棄物収集運搬業の許可をうけ事業開始
平成6年4月	三重県に初めて四日市支店を開設
平成7年1月	第二種利用運送事業の許可をうける
平成8年3月	一般貨物自動車運送事業の静岡県営業区域の許可をうける
平成8年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年10月	三好支店を開設
平成13年10月	中川支店東海営業所を開設

3 【事業の内容】

事業の内容

当社が営んでおります事業は売上形態別にみた場合、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業に区分されますが、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イ 貨物運送事業

貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可をうけて、愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県を営業区域とし、主に食料品、日用品雑貨等、消費関連貨物の輸送を行っております。

また、貨物運送取扱事業法に基づく第一、第二種利用運送事業の許可もうけております。

現在、愛知県下に10支店、三重県下に1支店の拠点をもち、倉庫業とともに総合的な物流サービスの一環として効率的な輸送サービスの提供を行っております。

ロ 倉庫事業

倉庫業法に基づく倉庫業の許可をうけて、愛知県下に3か所の営業倉庫と8か所の物流センター、三重県下に1か所の物流センターをもち、貨物運送事業との連携により集荷・保管・流通加工・配送・回収までの一貫した総合物流サービスに努めております。

ハ その他事業

道路運送車両法に基づく自動車分解整備事業の認証をうけて、愛知県下に1か所の整備工場(民間車検工場指定)をもち、自動車の車検、定期点検、一般修理を行っておりますほか、付帯して損害保険代理店事業を営んでおります。また、三好支店において太陽光発電事業を開始しております。

また、子会社大宝興業株式会社はビルの賃貸を主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 提出会社の状態

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月20日現在

事業部門別	従業員数(名)
貨物運送事業	460
倉庫事業	504
その他事業	17
管理推進本部・営業推進本部	15
合計	996

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

平成25年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
996	43.8	11.6	4,778

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、および平均年間給与は、正社員(417人)にて算出しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状態

- a 名称 全日本建設交運一般労働組合大宝運輸支部
 b 結成年月日 昭和37年11月17日
 c 組合員数 393名(平成25年3月20日現在)
 d 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかに回復しつつあり、欧州債務問題や長期化する円高の影響から不透明な状況で推移していましたが、昨年12月の政権交代に伴う経済対策への期待感から、円安・株高基調に転換する等、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見えはじめております。

国内の雇用情勢につきましては、完全失業率はほぼ横ばいで推移し、有効求人倍率は緩やかな回復傾向にあり、全国求人情報協会が発表しております求人広告掲載件数集計結果におきましても、増加基調で推移いたしました。

運輸業界は、大資本が参入する3PLに巻き込まれ、価格競争という値下げ圧力が今も続いています。当社は前年同期と比較して営業収益は若干減少しました。経常利益は、料金の値下げと昨年よりも車輛代替台数を増加したことにより減価償却費が増えたこと等により大幅に減少しました。

その結果、営業収益9,128百万円（前期比1.0%減）、経常利益は182百万円（前期比47.0%減）、当期純利益は62百万円（前期比58.6%減）となりました。

なお、当事業年度の部門別の営業収益は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
貨物運送事業	7,353,486	80.6
倉庫事業	1,681,958	18.4
その他事業	92,658	1.0
合計	9,128,102	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ211百万円減少し1,435百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は277百万円（前期比41.4%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が140百万円減少したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は284百万円（前期比37.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が184百万円減少したこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は203百万円（前期比956.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が122百万円あったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしていません。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

輸送屯数及び収益は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)
貨物運送事業	948	7,381,963	944	7,353,486
倉庫事業	-	1,699,712	-	1,681,958
その他事業	-	140,725	-	92,658
合計	948	9,222,401	944	9,128,102

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは前事業年度486千屯、当事業年度483千屯であります。また、備車による収入は前事業年度3,820,136千円、当事業年度3,794,772千円であります。

3 【対処すべき課題】

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。その背景を意識し、より社員の人間らしさを追求し、社会とお客様のニーズに応えてゆきます。そのために社員教育を通じてリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

また、物流業界に商社等の大資本が参入する3PL(サードパーティーロジスティクス)の渦に巻き込まれ、価格競争という値下げ圧力が今後も続いています。また、物流同業者からの仕事を受ける量が増加しています。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に生かし、既存顧客との仕事量を増加するとともに、直接取引する新規顧客も開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、32億40百万円と前事業年度末に比べ2億58百万円の減少となりました。現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、55億27百万円と前事業年度末に比べ10百万円の増加となりました。固定資産の取得が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、13億89百万円と前事業年度末に比べ1億27百万円の減少となりました。未払法人税等の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、5億24百万円と前事業年度末に比べ1億16百万円の減少となりました。長期借入金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、68億53百万円と前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。繰越利益剰余金の減少が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当事業年度においては、営業収益は、91億28百万円と前事業年度に比べ94百万円(前期比1.0%減)の減収となりました。既存顧客の値下要求等により前事業年度と比べ減収となりました。

(営業利益)

営業利益は、1億56百万円と前事業年度に比べ1億75百万円(前期比52.8%減)の減益となりました。営業収益が前事業年度に比べ94百万円減(前期比1.0%減)となり、営業原価は、料金の値下げがある中で、人件費、備車料等を下げることができず、前事業年度に比べ80百万円(前期比0.9%増)増加しました。なお、販売費及び一般管理費は、前事業年度とほとんど変わらず推移しました。

(営業外損益及び経常利益)

経常利益は、1億82百万円と前事業年度に比べ1億61百万円(前期比47.0%減)の減益となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当期純利益は、62百万円と前事業年度に比べ88百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主なものは三好支店太陽光発電設備取得で1億46百万円であり、総額3億14百万円の投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	営業管理	6,994 (1,097)	11,917		9,220	28,133	15
金山支店 (名古屋市中区)	貨物運送 倉庫		26,224	13,418	160	39,804	36
黒川支店 (名古屋市北区)	貨物運送 倉庫	22,382 (1,258)	24,584	7,141	969	55,078	47
西春支店 (西春日井郡西春町)	貨物運送 倉庫	486,117 (5,614)	39,571	20,321	1,405	547,415	242
港支店 車輛部 (名古屋市港区)	貨物運送 その他	23,847 (3,394)	67,883	9,113	3,484	104,329	60
犬山支店 (犬山市上榎島)	貨物運送 倉庫	137,780 (4,305)	33,006	7,335	3,123	181,245	50
中川支店 (名古屋市中川区)	貨物運送 倉庫	[3,856]	364,789	3,598	465	368,853	50
大高支店 (名古屋市緑区)	貨物運送 倉庫	80,739 (4,333)	81,262	5,418	8,280	175,700	83
岡崎支店 (岡崎市宇頭町)	貨物運送 倉庫	[3,530]		12,660		12,660	111
春日井支店 (春日井市上条町)	貨物運送 倉庫	614,977 (7,083)	125,822	4,505	6,907	752,212	64
四日市支店 (四日市市河原田町)	貨物運送 倉庫	232,323 (6,572)	25,082	12,295	17,814	287,516	51
三好支店 (西加茂郡三好町)	貨物運送 倉庫 その他	1,650,577 (14,732)	663,907	22,802	178,094	2,515,381	187

(注) 1 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1 式	5 年	10,738	7,339

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の平成25年3月20日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了（取得）予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了（取得）	
各営業所	車輛運搬具	127,000		平成25年4月	平成26年3月	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要額は自己資金及び一部を借入金にて充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	7,560,000	7,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月10日	1,260,000	7,560,000		1,140,000		1,120,000

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	31	1		1,040	1,086	
所有株式数 (単元)		1,115	42	1,134	3		5,186	7,480	80,000
所有株式数 の割合(%)		14.9	0.6	15.2	0.0		69.3	100.0	

(注) 自己株式 28,803株は、「個人その他」に 28単元、「単元未満株式の状況」に 803株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.3
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	297	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	204	2.7
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3-17	171	2.3
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	149	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	144	1.9
高末株式会社	名古屋市熱田区横田2丁目4-26	125	1.7
計		4,071	53.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,452,000	7,452	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,452	

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	28,000		28,000	0.4
計		28,000		28,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,197	323
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	28,803		28,803	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、更には配当性向・純資産などを総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当第62期(平成24年度)におきましては、既に実施済みの中間配当(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	37,657	5
平成25年6月12日 定時株主総会決議	37,655	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	480	385	316	287	301
最低(円)	240	250	223	242	249

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	267	263	265	278	278	301
最低(円)	251	249	250	258	269	273

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小笠原 和 俊	昭和17年 7月30日生	昭和40年 3月 昭和44年 5月 昭和49年 5月 昭和50年 5月 平成22年 6月 当社入社 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,699
代表取締役 社長		小笠原 忍	昭和43年 9月25日生	平成 4年 3月 平成 7年 3月 平成 9年10月 平成13年 3月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社金山支店長 当社犬山支店長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社専務取締役営業推進本部 長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	43
取締役	営業推進 本部長	宮 下 勝 美	昭和31年 8月12日生	平成 7年 1月 平成13年10月 平成22年 6月 当社入社 当社黒川支店長 当社取締役営業推進本部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	営業開発 部長	鈴 木 建 一	昭和36年 7月15日生	昭和61年 7月 平成12年 3月 平成18年 3月 平成22年 6月 平成25年 6月 当社入社 当社四日市支店長 当社三好支店長 当社三好支店長兼営業開発部 長 当社取締役営業開発部長(現 任)	(注) 4	28
常勤監査役		山 田 秀 二	昭和18年 9月 3日生	昭和37年 4月 平成15年 9月 平成15年 9月 平成17年 9月 平成20年 6月 ㈱朝日新聞社入社 同社定年退社 朝日建物管理株式会社入社 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	26
監査役		高 野 光 正	昭和14年 1月 8日生	昭和40年 4月 昭和58年 6月 平成12年 6月 大日産業㈱入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	24
監査役		野 村 俊 夫	昭和33年11月15日生	昭和58年 4月 平成 6年 9月 平成13年 6月 東京国税局総務部総務課 野村俊夫税理士事務所開業 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		小 西 輝 幸	昭和26年 6月 4日生	昭和50年 4月 昭和52年 4月 昭和52年 4月 平成 7年11月 平成25年 6月 フジタ工業㈱入社 同社退社 ㈱小西碎石工業所入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	12
計						1,840

- (注) 1 代表取締役会長小笠原和俊は代表取締役社長小笠原忍の実父であります。
 2 常勤監査役山田秀二、監査役高野光正、野村俊夫及び小西輝幸の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 常勤監査役山田秀二及び監査役野村俊夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役高野光正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役小西輝幸の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

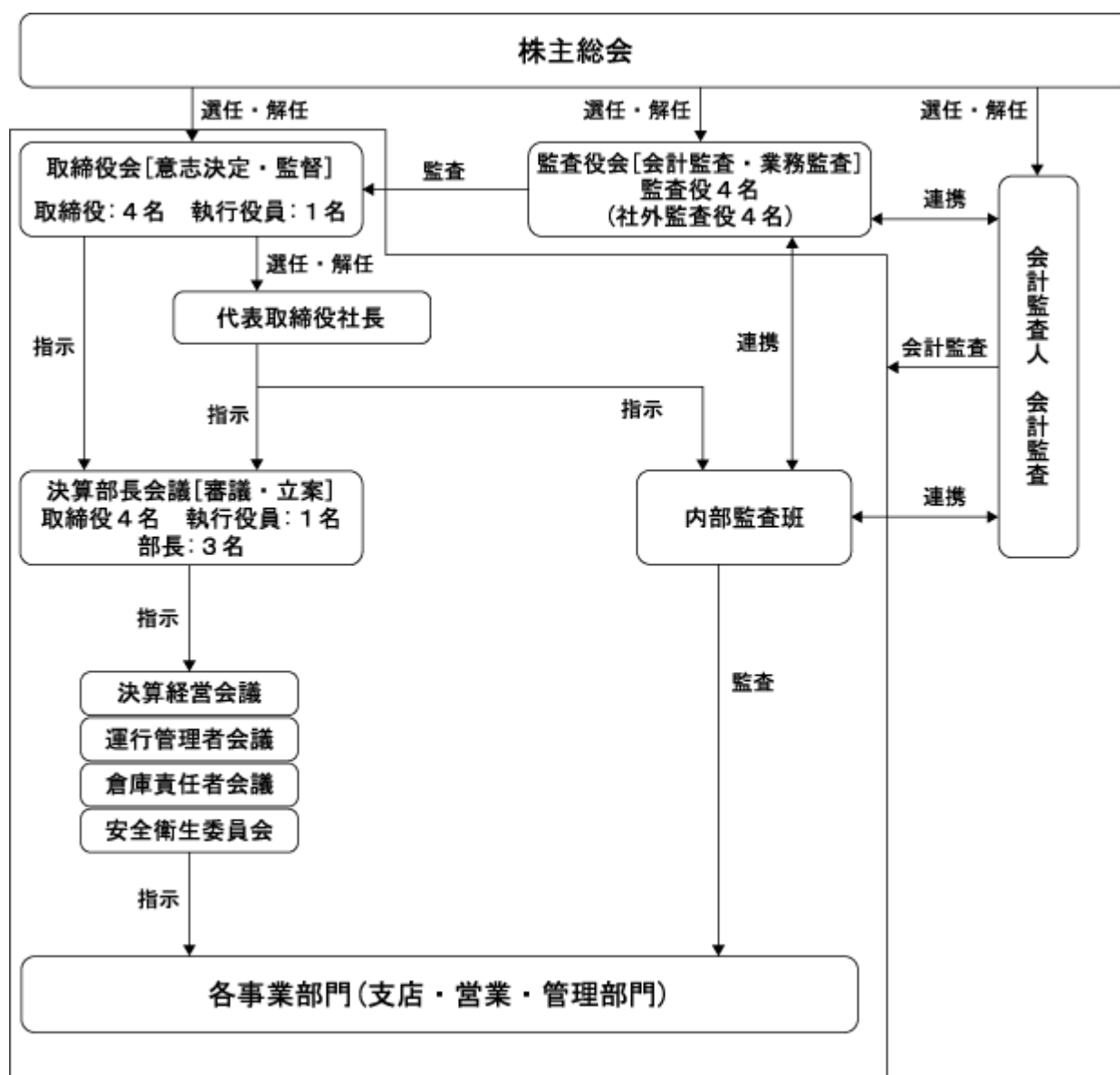
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題としております。バランスの取れたフラットな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各政策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



ロ 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、決算部長会を設置しております。

取締役、部長、統括支店長等で構成される決算部長会を毎月定例に開催しており、取締役会における決裁案の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

取締役会は、取締役4名にて構成され、決算部長会で審議立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性及び執行責任を監督するとともに、併せて当社の業務の執行状況を把握しながら、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、平成18年5月23日開催の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」について決議を行い、一層のコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

監査役会は4名で構成され、原則として年6回開催しております。監査役は重要会議に出席し意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部監査班を組織し、監査役会や監査法人との連携により、財務報告の信頼性の確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

当社のリスク管理体制につきましては、内部監査班が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。また、不測の事態については、「緊急対策本部」を設置しリスクに的確に対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査班を設置しております。また、内部統制について内部監査班は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、決算部長会等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。また、監査役は会計監査人から定期的及び必要に応じて会計監査実施概要の説明を受け、また、内部監査班からも適宜に報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は会社法(335条3項)の定めに従い、常勤、非常勤を含めて監査役が4名選任されており、その全員が社外監査役として会社の業務執行等に関与しない第三者的な立場から監査機能の強化をはかっております。

現時点においては、取締役会の主たる機能というべき監督機能について、業務を執行しない独立性の高い社外監査役により、適正な監査が行われていると考えております。

社外監査役4名は有識経験者で、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、適宜適切な意見を受けており、社外監査役の主な活動として、取締役会及び監査役会への出席や意見の具申等で取締役の適法性について監査しております。

社外監査役の選任に関しまして当社では、経営の監視機能を発揮できる高い見識と専門知識を有する方が適任であると考えております。

さらに、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際には随時確認するなど、経営の法律面のコントロール機能が働くようにしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,703	98,420		9,600	4,683	5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	6,122	5,272		400	450	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が一億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、社員の給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としています。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 217,247千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マックスバリュ中部(株)	33,000	26,433	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,200	23,229	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	19,800	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	69,000	19,734	取引関係の維持強化のため
(株)サンユウ	43,000	16,340	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	13,400	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	10,740	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	10,584	取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	8,700	7,316	取引関係の維持強化のため
藤久(株)	2,600	3,356	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,075	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,200	29,649	取引関係の維持強化のため
マックスバリュ中部(株)	33,000	28,314	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	22,680	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	69,000	19,596	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	15,615	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	13,601	取引関係の維持強化のため
(株)サンユウ	43,000	13,459	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	10,890	取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	8,700	6,759	取引関係の維持強化のため
藤久(株)	2,600	3,663	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,565	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 山内和雄 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 豊田裕一 有限責任 あずさ監査法人

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名、その他 8名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
18		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月21日から平成25年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.6%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加、経理・会計等の専門書の購読により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,913	1,435,454
受取手形	107,546	114,434
営業未収入金	1,399,085	1,299,444
有価証券	200,000	200,000
貯蔵品	11,203	10,146
前払費用	2,795	2,763
繰延税金資産	115,920	94,126
その他	23,581	91,325
貸倒引当金	7,780	6,700
流動資産合計	3,499,267	3,240,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,929,491	1 4,911,978
減価償却累計額	3,351,000	3,447,923
建物（純額）	1,578,491	1,464,055
構築物	281,442	282,704
減価償却累計額	264,103	267,507
構築物（純額）	17,338	15,196
機械及び装置	276,076	421,031
減価償却累計額	245,903	252,199
機械及び装置（純額）	30,172	168,831
車両運搬具	2,083,777	2,121,059
減価償却累計額	2,000,509	2,002,449
車両運搬具（純額）	83,268	118,610
工具、器具及び備品	163,792	183,298
減価償却累計額	145,965	148,821
工具、器具及び備品（純額）	17,826	34,476
土地	1 3,275,445	1 3,255,738
リース資産	20,304	20,304
減価償却累計額	3,807	8,883
リース資産（純額）	16,497	11,421
有形固定資産合計	5,019,039	5,068,329
無形固定資産		
ソフトウェア	14,875	34,902
その他	7,935	7,924
無形固定資産合計	22,810	42,827

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	203,462	217,247
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,475	17,486
破産更生債権等	1,419	661
長期前払費用	3,815	1,907
繰延税金資産	80,086	14,274
会員権	1,350	550
差入保証金	96,423	85,592
その他	55,321	61,894
貸倒引当金	1,419	661
投資その他の資産合計	474,935	415,953
固定資産合計	5,516,786	5,527,110
資産合計	9,016,054	8,768,105
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,816	-
営業未払金	577,330	550,939
1年内返済予定の長期借入金	122,882	84,400
リース債務	5,329	5,329
未払金	9,049	59,294
未払費用	414,931	407,615
未払法人税等	113,420	16,441
未払消費税等	11,132	34,382
前受金	5,021	4,457
預り金	31,835	33,529
賞与引当金	194,508	183,438
役員賞与引当金	20,000	10,000
訴訟損失引当金	7,000	-
流動負債合計	1,517,258	1,389,827
固定負債		
長期借入金	231,840	147,440
リース債務	12,436	7,106
退職給付引当金	182,051	158,339
役員退職慰労引当金	176,338	181,472
その他	38,164	30,447
固定負債合計	640,830	524,805
負債合計	2,158,088	1,914,632

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	193,880	193,880
特別償却準備金	-	93,410
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	531,187	424,778
利益剰余金合計	4,589,556	4,576,557
自己株式	10,076	10,400
株主資本合計	6,839,480	6,826,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,485	27,315
評価・換算差額等合計	18,485	27,315
純資産合計	6,857,965	6,853,473
負債純資産合計	9,016,054	8,768,105

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
営業収益	1 9,222,401	1 9,128,102
営業原価	8,515,486	8,595,903
営業総利益	706,914	532,199
販売費及び一般管理費		
人件費	234,294	227,693
減価償却費	8,398	12,639
施設使用料	10,461	10,338
租税公課	26,492	23,266
広告宣伝費	3,290	2,283
その他	92,610	99,686
販売費及び一般管理費合計	2 375,547	2 375,907
営業利益	331,367	156,291
営業外収益		
受取利息	553	486
受取配当金	3 9,724	3 8,820
受取手数料	1,397	1,193
保険事務手数料	1,894	1,887
受取保険金	1,517	5,604
受取賃貸料	3,363	2,814
補助金収入	-	6,447
その他	220	2,447
営業外収益合計	18,670	29,702
営業外費用		
支払利息	5,051	3,255
その他	334	39
営業外費用合計	5,386	3,294
経常利益	344,651	182,698
特別利益		
固定資産売却益	4 2,882	4 6,267
貸倒引当金戻入額	587	-
特別利益合計	3,470	6,267
特別損失		
固定資産除売却損	5 671	5 3,384
減損損失	6 38,121	6 22,807
訴訟損失引当金繰入額	7,000	-
その他	-	800
特別損失合計	45,793	26,992
税引前当期純利益	302,328	161,973
法人税、住民税及び事業税	151,000	17,000
法人税等調整額	658	82,652
法人税等合計	151,658	99,652
当期純利益	150,670	62,321

【営業原価明細書】

a 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		2,516,676 (109,479)	36.6	2,554,438 (135,572)	36.6
経費					
1 備車費		3,567,775		3,583,671	
2 燃料費		299,483		308,342	
3 車両修繕費		133,544		144,451	
4 減価償却費		81,458		103,776	
5 施設使用料		42,853		43,258	
6 租税公課		19,363		17,857	
7 その他		219,071		217,483	
経費合計		4,363,550	63.4	4,418,841	63.4
営業原価合計		6,880,227	100.0	6,973,280	100.0

b 倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		986,688 (23,090)	65.7	1,004,643 (28,074)	65.5
経費					
1 減価償却費		113,087		122,645	
2 施設使用料		175,837		132,322	
3 租税公課		55,150		35,911	
4 その他		171,547		237,158	
経費合計		515,622	34.3	528,037	34.5
営業原価合計		1,502,311	100.0	1,532,680	100.0

c その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		114,675	42.5	84,210	35.2
(うち退職給付費用)		(4,349)		(4,595)	
経費					
1 部品費		64,900		67,286	
2 外注修理費		30,880		33,643	
3 減価償却費		5,618		7,569	
4 施設使用料		13,163		2,364	
5 租税公課		3,394		3,188	
6 その他		36,942		41,243	
経費合計		154,899	57.5	155,295	64.8
計		269,574	100.0	239,506	100.0
他勘定振替高		136,626		149,563	
営業原価合計		132,948		89,942	

(注) 他勘定振替高は社内修理(内部売上)に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
貨物運送事業原価	131,157	142,289
倉庫事業原価	5,044	7,063
販売費及び一般管理費	423	210
合計	136,626	149,563

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,140,000	1,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,487	198,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
土地圧縮積立金		
当期首残高	177,998	193,880
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	15,882	-
当期変動額合計	15,882	-
当期末残高	193,880	193,880
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	93,410
当期変動額合計	-	93,410
当期末残高	-	93,410

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
別途積立金		
当期首残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	471,821	531,187
当期変動額		
剰余金の配当	75,329	75,319
実効税率変更に伴う積立金の増加	15,882	-
特別償却準備金の積立	-	93,410
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	59,366	106,409
当期末残高	531,187	424,778
利益剰余金合計		
当期首残高	4,514,308	4,589,556
当期変動額		
剰余金の配当	75,329	75,319
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	75,248	12,998
当期末残高	4,589,556	4,576,557
自己株式		
当期首残高	9,739	10,076
当期変動額		
自己株式の取得	628	323
自己株式の処分	292	-
当期変動額合計	336	323
当期末残高	10,076	10,400
株主資本合計		
当期首残高	6,764,568	6,839,480
当期変動額		
剰余金の配当	75,329	75,319
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の取得	628	323
自己株式の処分	200	-
当期変動額合計	74,911	13,322
当期末残高	6,839,480	6,826,157

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,737	18,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,747	8,830
当期変動額合計	7,747	8,830
当期末残高	18,485	27,315
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,737	18,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,747	8,830
当期変動額合計	7,747	8,830
当期末残高	18,485	27,315
純資産合計		
当期首残高	6,775,306	6,857,965
当期変動額		
剰余金の配当	75,329	75,319
当期純利益	150,670	62,321
自己株式の取得	628	323
自己株式の処分	200	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,747	8,830
当期変動額合計	82,659	4,492
当期末残高	6,857,965	6,853,473

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	302,328	161,973
減価償却費	208,562	246,631
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,757	1,837
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,112	11,070
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,442	23,711
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,133	5,133
受取利息及び受取配当金	10,278	9,307
支払利息	5,051	3,255
固定資産売却損益（ は益）	2,845	6,267
固定資産除却損	634	3,384
減損損失	38,121	22,807
売上債権の増減額（ は増加）	9,559	92,753
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,461	1,057
仕入債務の増減額（ は減少）	43,650	31,207
その他	22,422	6,795
小計	522,527	450,390
利息及び配当金の受取額	10,198	9,247
利息の支払額	5,051	3,255
法人税等の支払額	54,776	179,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,898	277,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	448,324	263,839
有形固定資産の売却による収入	4,870	7,610
有価証券の取得による支出	199,920	199,940
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	13,693	-
その他	1,387	28,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,455	284,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	195,000	-
長期借入金の返済による支出	134,836	122,882
リース債務の返済による支出	3,553	5,329
自己株式の売却による収入	200	-
配当金の支払額	75,470	75,319
その他	628	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,288	203,854
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,846	211,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,760	1,646,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,913	1,435,454

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(2) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性dsの低下に基づく簿価切り下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成21年3月20日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

(財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算法並び開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月21日以降開始する事業年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
建物	298,673千円	278,235千円
土地	886,720千円	886,720千円
計	1,185,394千円	1,164,956千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	122,882千円	84,400千円
長期借入金	231,840千円	147,440千円
計	354,722千円	231,840千円

(損益計算書関係)

1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
貨物運送事業収入	7,381,963千円	7,353,486千円
倉庫事業収入	1,699,712千円	1,681,958千円
その他事業収入	140,725千円	92,658千円

2 引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
賞与引当金繰入額	6,000千円	6,300千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	10,000千円
退職給付費用	8,911千円	8,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,133千円	5,133千円

3 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	3,400千円	3,400千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
車両運搬具	2,882千円	6,267千円

5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
建物		3,344千円
機械及び装置	483千円	6千円
工具、器具及び備品	150千円	
車輛運搬具	37千円	33千円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	合計
倉庫	建物、構築物等	岡崎支店(愛知県岡崎)	33,453千円
処分予定資産	建物、工具、器具及び備品	黒川支店守山リサイクルセンター (名古屋市守山区)	4,668千円
合計			38,121千円

(減損損失を認識するにいたった経緯)

営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、又、処分予定資産については、設備の処分が決定したため減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能金額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。

当事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	合計
倉庫	建物、土地	四日市支店(三重県四日市市)	22,368千円
倉庫	工具、器具及び備品	岡崎支店(愛知県岡崎市)	439千円
合計			22,807千円

(減損損失を認識するにいたった経緯)

営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能金額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,018	2,388	800	27,606

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,388株

単元未満株式の売却による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	37,659	5	平成23年9月20日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,661	5	平成24年3月20日	平成24年6月18日

当事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,606	1,197		28,803

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	37,661	5	平成24年 3月20日	平成24年 6月18日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	37,657	5	平成24年 9月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,655	5	平成25年 3月20日	平成25年 6月13日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
現金及び預金	1,646,913千円	1,435,454千円
現金及び現金同等物	1,646,913千円	1,435,454千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	53,694	35,616	18,078

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	53,694	46,355	7,339

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
1年内	10,738	7,339
1年超	7,339	
合計	18,078	7,339

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
支払リース料	10,738	10,738
減価償却費相当額	10,738	10,738

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業、倉庫事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、設備投資資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、営業未払金及び買掛金は、そのほとんどが一般的な取引条件に基づき支払期日を定めております。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクを軽減しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って管理推進本部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰りを把握しております。また、手許流動性を営業収益の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することを極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成24年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,646,913	1,646,913	
(2) 受取手形	107,546	107,546	
(3) 営業未収入金	1,399,085	1,399,085	
(4) 有価証券	200,000	200,000	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	153,008	153,008	
(6) 差入保証金	29,313	20,223	9,090
資産計	3,535,868	3,526,777	9,090
(1) 営業未払金	577,330	577,330	
(2) 長期借入金(1)	354,722	355,964	1,242
負債計	932,052	933,294	1,242
デリバティブ取引			

(1) (2)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当事業年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,435,454	1,435,454	
(2) 受取手形	114,434	114,434	
(3) 営業未収入金	1,299,444	1,299,444	
(4) 有価証券	200,000	200,000	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	166,792	166,792	
(6) 差入保証金	29,313	21,162	8,151
資産計	3,245,439	3,237,288	8,151
(1) 営業未払金	550,939	550,939	
(2) 長期借入金(1)	231,840	234,829	2,989
負債計	782,779	785,769	2,989
デリバティブ取引			

(1) (2)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形(3) 営業未収入金、並びに(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当期長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月20日	平成25年3月20日
非上場株式	50,454	50,454
差入保証金	67,110	56,279

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」「(6)差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成24年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,646,913			
受取手形	107,546			
営業未収入金	1,399,085			
有価証券	200,000			
差入保証金				29,313
合計	3,353,546			29,313

当事業年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,435,454			
受取手形	114,434			
営業未収入金	1,299,444			
有価証券	200,000			
差入保証金				29,313
合計	3,049,333			29,313

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成24年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	122,882	84,400	19,680	18,040	19,680	90,040
合計	122,882	84,400	19,680	18,040	19,680	90,040

当事業年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	84,400	19,680	18,040	19,680	21,320	68,720
合計	84,400	19,680	18,040	19,680	21,320	68,720

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成24年 3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年 3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71,684	107,126	35,441
債券			
その他			
小計	71,684	107,126	35,441
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	52,170	45,882	6,288
債券	200,000	200,000	
その他			
小計	252,170	245,882	6,288
合計	323,854	353,008	29,153

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年 3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	57,441	107,148	49,706
債券			
その他			
小計	57,441	107,148	49,706
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	66,413	59,644	6,768
債券	200,000	200,000	
その他			
小計	266,413	259,644	6,768
合計	323,854	366,792	42,937

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成24年 3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,000	5,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年 3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	86,777,298	73,003,064
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	118,469,048	117,371,101
差引額(千円)	31,691,749	44,368,036

(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合

前事業年度(平成23年3月31日現在) 2.5%

当事業年度(平成24年3月31日現在) 2.4%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度19,938,502千円、当事業年度29,678,446千円)であります。

(前事業年度)

なお、同基金は、AIJ投資顧問会社と投資一任契約を結んでおりましたが、AIJ投資顧問会社は平成24年3月23日に金融商品取引法違反の疑いで証券取引等監視委員会から強制調査を受けております。上記の年金資産の額には、AIJ投資顧問会社への委託額8,535,201千円が含まれているため、平成23年3月31日現在の制度の状況の数値の一部が不明であります。

今後の具体的な処理方法は決定しておらず、将来の掛金等への影響額は不明であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
退職給付債務(千円)	650,945	665,660
年金資産(千円)	365,214	460,361
未積立退職給付債務(+)(千円)	285,731	205,298
未認識数理計算上の差異(千円)	103,679	46,959
退職給付引当金(+)(千円)	182,051	158,339

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
勤務費用(千円)	45,281	46,312
利息費用(千円)	11,101	4,254
期待運用収益(千円)	6,416	2,556
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,892	16,624
退職給付費用(+ + +)(千円)	56,858	64,635

(注) 厚生年金基金に対する拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
0.7%	0.7%

期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
0.7%	0.7%

数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
賞与引当金	78,386千円	69,156千円
未払費用	24,669千円	22,263千円
未払事業税	10,043千円	
退職給付引当金	66,407千円	56,987千円
減損損失	236,810千円	238,330千円
その他	85,383千円	92,056千円
繰延税金資産小計	501,700千円	478,794千円
評価性引当額	189,244千円	196,483千円
繰延税金資産合計	312,455千円	282,311千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
土地圧縮積立金	105,780千円	105,780千円
特別償却準備金		50,964千円
その他	10,668千円	17,165千円
繰延税金負債合計	116,448千円	173,910千円
繰延税金資産の純額	196,006千円	108,400千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	4.9%
住民税均等割	6.3%	10.7%
評価性引当額の増減		4.9%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	61.5%

3 法人税率の変更等による影響

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)等が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年3月20日まで	40.3%
平成25年3月21日から平成28年3月20日	37.7%
平成28年3月21日以降	35.3%

この税率変更による影響額は軽微であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	910円46銭	910円01銭
1株当たり当期純利益	20円00銭	8円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期純利益(千円)	150,670	62,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,670	62,321
期中平均株式数(千株)	7,532	7,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)商工組合中央金庫	400,000	50,174
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,200	29,649
マックスバリュ中部(株)	33,000	28,314
(株)オリバー	18,000	22,680
東洋電機(株)	69,000	19,596
東邦ホールディングス(株)	7,500	15,615
美濃窯業(株)	67,000	13,601
(株)サンユウ	43,000	13,459
アスカ(株)	18,000	10,890
(株)ヤマナカ	8,700	6,759
藤久(株)	2,600	3,663
(株)りそなホールディングス	5,000	2,565
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	42	279
計	724,042	217,247

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,929,491	11,562	29,076 (2,661)	4,911,978	3,447,923	119,991	1,464,055
構築物	281,442	1,262		282,704	267,507	3,404	15,196
機械及び装置	276,076	146,515	1,560	421,031	252,199	7,850	168,831
車両運搬具	2,083,777	127,838	90,555	2,121,059	2,002,449	91,239	118,610
工具、器具及び 備品	163,792	27,605	8,098 (439)	183,298	148,821	10,381	34,476
土地	3,275,445		19,706 (19,706)	3,255,738			3,255,738
リース資産	20,304			20,304	8,883	5,076	11,421
有形固定資産計	11,030,329	314,783	148,997 (22,807)	11,196,115	6,127,785	237,943	5,068,329
無形固定資産							
ソフトウェア				56,423	21,521	8,677	34,902
その他				8,102	177	10	7,924
無形固定資産計				64,526	21,698	8,687	42,827

(注) 1 「当期減少額」欄の()内の内書きは、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

機械装置の増加 三好支店太陽光発電設備 146,165千円

車両運搬具の増加 業務用貨物自動車 18台 118,615千円

車両運搬具の減少 業務用貨物自動車 23台 64,655千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	122,882	84,400	1.7	
一年以内に返済予定のリース債務	5,329	5,329		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	231,840	147,440	0.6	平成26年4月20日 ～平成33年8月20日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	12,436	7,106		
その他有利子負債				
合計	372,488	244,276		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,680	18,040	19,680	21,320
リース債務	5,329	1,776		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	7,780	6,700		7,780	6,700
貸倒引当金(固定)	1,419			757	661
賞与引当金	194,508	183,438	194,508		183,438
役員賞与引当金	20,000	10,000	20,000		10,000
訴訟損失引当金	7,000		6,459	540	
役員退職慰労引当金	176,338	5,133			181,472

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権回収による取崩しであります。

3 訴訟損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、訴訟に伴う損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,660
預金	
当座預金	847,945
普通預金	9,539
定期預金	572,000
別段預金	1,308
預金計	1,430,793
合計	1,435,454

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スポーツロジスティクス	104,809
浜ゴム物流(株)	3,404
(株)加藤製作所	3,179
(株)岡村製作所	2,736
西日本エア・ウォーター物流(株)	304
合計	114,434

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	34,058
2 "	27,205
3 "	28,286
4 "	24,884
合計	114,434

八 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	229,035
富士フィルムロジスティクス(株)	89,619
サントリーロジスティクス(株)	73,055
スポーツロジスティクス(株)	64,650
(株)トーカン	59,508
その他	783,574
合計	1,299,444

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,399,085	9,584,507	9,684,149	1,299,444	88.2	51.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
軽油	8,671
車両修理用部品	513
その他	962
合計	10,146

b 負債の部

営業未払金

相手先	金額(千円)
(有)丸十運輸	35,065
(株)三輝	23,773
みゆきデリバリーサービス(有)	22,705
(有)あすなる運送	22,073
(株)中央倉庫	21,292
その他	426,028
合計	550,939

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	2,350,096	4,757,543	7,047,322	9,128,102
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	69,271	134,977	183,555	161,973
四半期(当期)純利益 (千円)	32,783	66,854	88,558	62,321
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.35	8.88	11.76	8.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	4.35	4.53	2.88	3.48

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日までに開催
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiho-gh.com
株主に対する特典	毎年9月20日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 1,000株以上保有する株主様1名につき1口5,000円相当の洗剤セットを贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日	平成24年6月15日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月15日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第62期 第1四半期	自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日	平成24年8月1日 東海財務局長に提出。
	第62期 第2四半期	自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日	平成24年11月1日 東海財務局長に提出。
	第62期 第3四半期	自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日	平成25年2月1日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書	平成24年6月21日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月12日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大宝運輸株式会社の平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大宝運輸株式会社が平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。